

第3章 将来の事業環境

- 1 給水人口と水需要の予測65
- 2 料金収入の予測66
- 3 水洗化人口と有収水量の予測67
- 4 使用料収入の予測68
- 5 今後の職員定数の見通し69

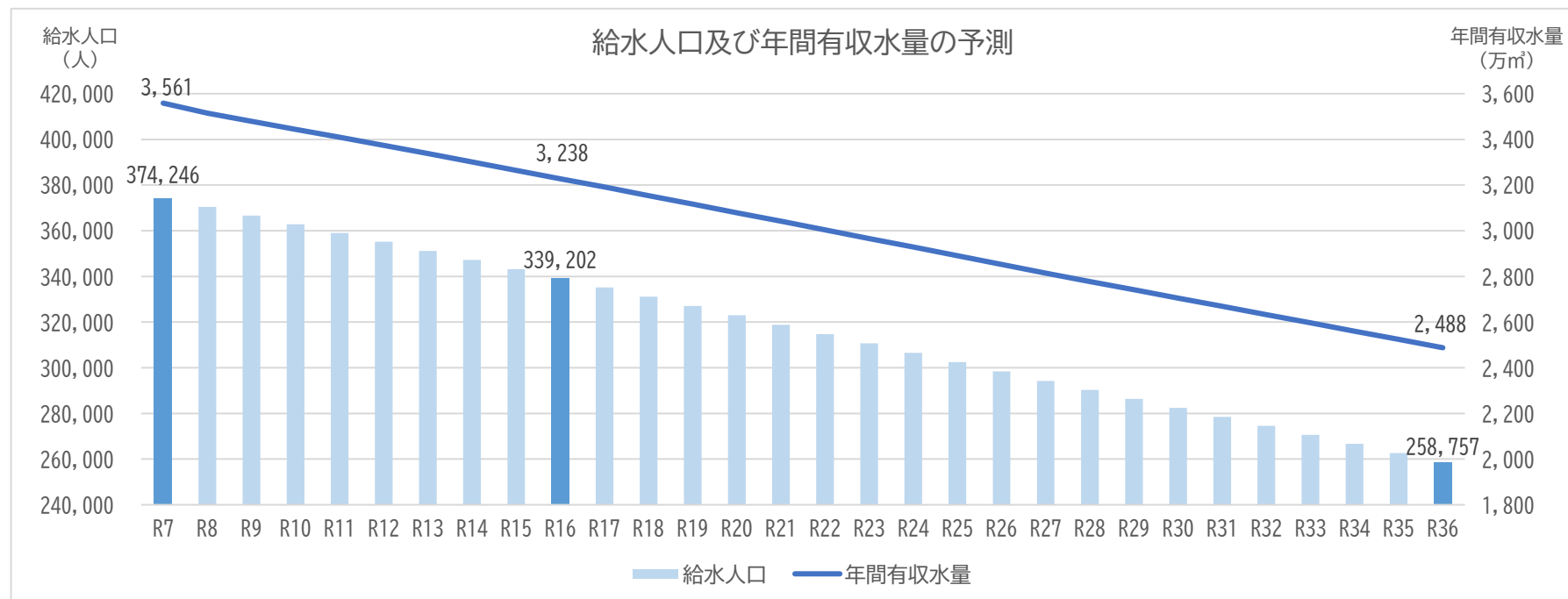
第3章 将来の事業環境

1 給水人口と水需要の予測

令和5年度における本市の給水人口は381,512人、有収水量は3,627万 m^3 となっています。

今後の給水人口については、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表された将来の推計人口に普及率98.0%（令和6年3月時点）を乗じて算定しておりますが、将来の推計人口は減少傾向にあることから、計画最終年度である令和16年度には339,202人となる見通しです。

有収水量については、一般家庭で使用する割合が全体の約80%を占めるため、給水人口の減少が見込まれることに伴い有収水量も減少が見込まれ、計画最終年度である令和16年度には約3,238万 m^3 となる見通しで、30年後の令和36年度には約2,488万 m^3 となる見通しです。



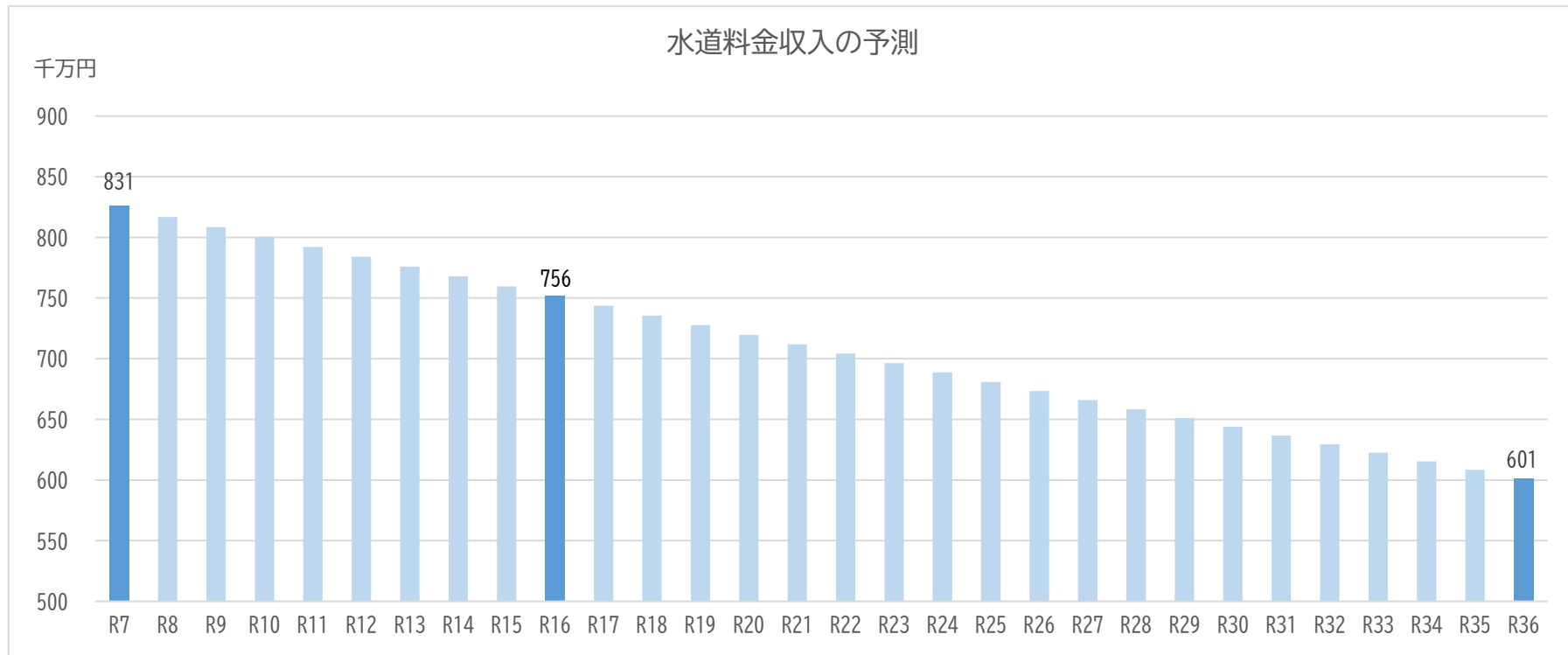
※給水人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に普及率を乗じて算出した。

※有収水量は、令和6年度の有収水量に給水人口の減少率を乗じて算出した。ただし、人口減少の影響を受けない業種（宿泊施設、船舶）については、令和6年度水量と同量として見込んだ。

2 料金収入の予測

令和5年度における本市の水道料金収入は、約84億3千万円となっています。

水道料金収入は、有収水量の増減にほぼ連動するため、有収水量の減少見込に伴い水道料金収入も減少する見込みで、計画最終年度である令和16年度には約75億6千万円となる見通しで、30年後の令和36年度には約60億1千万円となる見通しです。



※水道料金収入のうち、基本料金は給水戸数を口径ごとの3か年平均（R2～R4）の増減率を乗じて算出した。

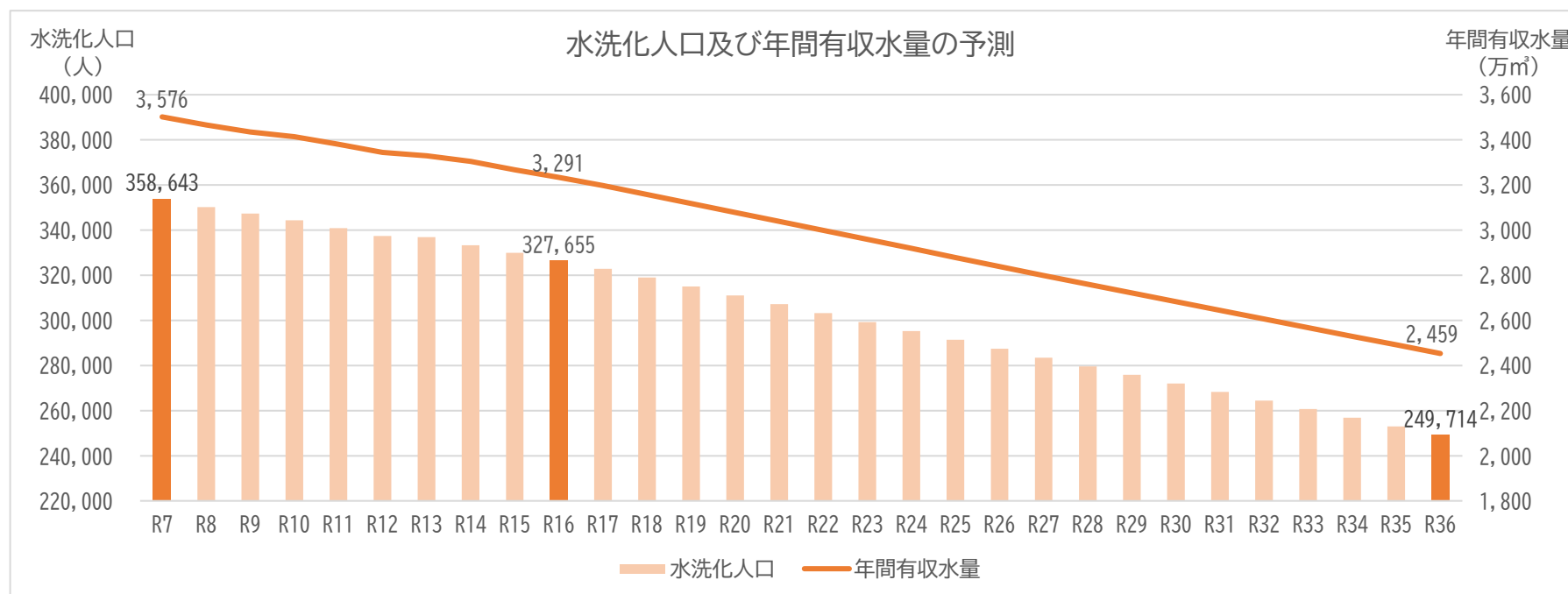
※従量料金は、一般家庭及び事業所のそれぞれの段階の構成比の3か年平均（R2～R4）を有収水量に乗じて算出した。

3 水洗化人口と有収水量の予測

令和5年度における本市の水洗化人口は361,645人、有収水量は約3,576万 m^3 となっています。

今後の水洗化人口については、令和9年度から15年度までに予定されている集落排水事業の統合により、増加する要素はあるものの、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表された将来の推計人口を基に算定した将来の水洗化人口は減少する見込みで、計画最終年度である令和16年度には327,655人となる見通しです。

有収水量については、一般家庭で使用する割合が全体の約75%（令和6年3月時点）を占めるため、給水人口の減少が見込まれることに伴い有収水量も減少が見込まれますが、新規大型施設の開業等により減少幅は水道料金と比較して緩やかとなる見込みで、計画最終年度である令和16年度には約3,291万 m^3 となる見通しで、30年後の令和36年度には約2,459万 m^3 となる見通しです。



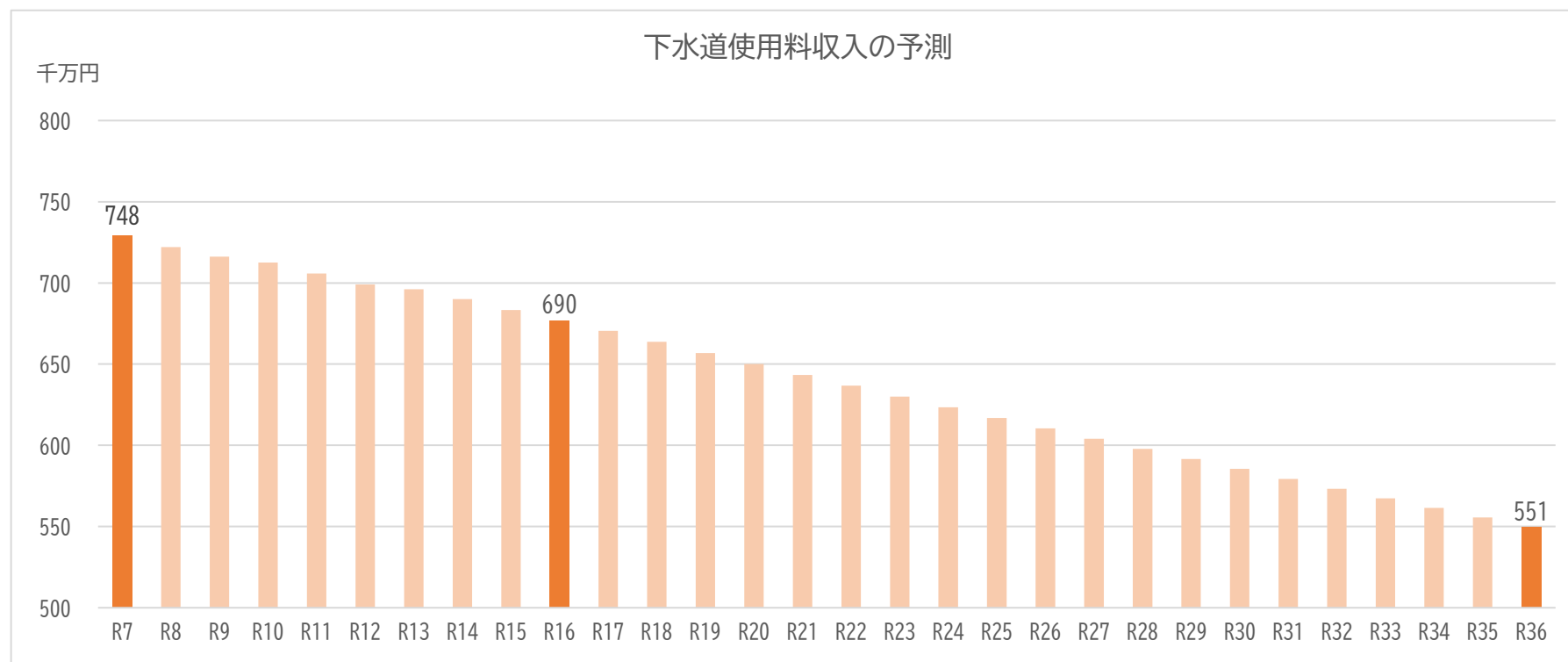
※水洗化人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基にした区域内人口に水洗化率を乗じて算出した。

※有収水量は、新規開業する大型施設の使用量を見込んだ令和6年度の有収水量に水洗化人口の減少率を乗じて算出した。ただし、人口減少の影響を受けない業種（宿泊施設）については、令和6年度水量と同量として見込んだ。

4 使用料収入の予測

令和5年度における本市の下水道使用料収入は、約73億9千万円となっています。

下水道使用料収入は、中心市街地で新たな需要が見込まれるものの、有収水量の減少見込みに伴い下水道使用料収入も減少する見込みで、計画最終年度である令和16年度には69億円となる見通しで、30年後の令和36年度には約55億1千万円となる見通しです。



※下水道使用料収入のうち、基本料金は戸数に3か年平均（R2～R4）の増減率を乗じて算出した。

※従量料金は、一般家庭及び事業所のそれぞれの段階の構成比の3か年平均（R2～R4）を有収水量に乗じて算出した。

5 今後の職員定数の見通し

行財政改革プランに基づく民間委託の拡大による業務の効率化により、採用を抑制することで組織のスリム化や職員数の削減を進めてきましたが、年齢構成の歪み、技術の継承、老朽化施設の更新、頻発する自然災害等の多様化するリスクへの対応等、様々な課題を抱えています。

今後、多くの職員の退職が見込まれる中で、これまで培ってきた技術の継承を行うとともに、広域連携、官民連携、施設の統廃合・適正化、新技術の採用など、時代の変化に応じた技術の習得や技術力の向上に努め、更なる経営の効率化を図るため、組織や人員配置の見直しを継続していく必要があります。

